

FASID 第 237 回 BBL セミナー報告（記録要旨）

テーマ：アフリカの現在と未来を考えるーTICAD7における日本の取組と課題ー

日 時：2019 年 10 月 25 日（金）12 時 30 分～14 時 10 分

場 所：FASID セミナールーム

講 師：高橋 基樹氏 京都大学大学院教授 神戸大学名誉教授

出席者：民間企業、省庁、大学教授、学生等 合計 25 名

1. 発表要旨 1-1. TICAD7 の内と外で何が語られたか

- 2008 年の TICAD4 から大きく状況が変わり内容が変わってきた。2003 年まではアフリカの開発、貧困削減が重要議題であったが、2008 年からは躍動するアフリカ（ビジネスパートナー）としてのアフリカが語られるようになった。
- TICAD7 では「イノベーション」について多く語られた。以前までは国際社会の中心に位置する日本がどれだけアフリカを支援できるかが主要な関心であったが、現在はどれだけアフリカに投資を持っていけるかに変わり、それが報道でも全面に出ている。しかし、アフリカ社会の内部のイノベーションの話をしているのに日本の企業の投資がいくらになるのかという話が報道では中心になっている。イノベーションの主役はアフリカの人々であり、貧困層が参画するイノベーションであるべきである。
- TICAD の歴史的意義は旧宗主国ではない日本が早い時期からアフリカの首脳外交をやってきたということ。
- 3 つの柱（重点分野）は、以下のとおり。
 - I. 経済：イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善
 - II. 社会：持続可能で強靱な社会の深化
 - III. 平和と安定の強化TICAD1~TICAD7 では 3 つの柱の順番は年によって変わっており、紛争・貧困が問題になっていた時は II. や III. が上にきている。順番の変換を追うと興味深く、時代の流れが見えてくる。
- 日本がずっとアフリカの首脳に賛同してほしいと思っていたインド太平洋を開かれたものにすることについては、TICAD6 までは中国の影響が高まっていたためにネガティブな意見が多かった。しかし、今回はアフリカの首脳も振り向いてくれたようである。
- 「I.1-3 民間セクターの可能性の解放」はアフリカの民間セクターのことを言っているが、これが何を意味しているか、どんなことがアフリカの民間で起こっているかということは深くは紹介されていない。しかし、この点こそが重要である。
- 言葉として「日本企業の進出」、「経済構造転換」が出てきた。
- 注目すべきは、しばらく忘れられていた「債務の問題」が浮上してきたこと。債務問題

は 2005 年前後にいったん沈静化したが、再び TICAD で正面から扱われるようになってきた。

- TICAD4～TICAD6 までは、内政問題と捉えられがちなため制度の構築やガバナンス強化への関心が薄らいでいたが、今回また出てきたことはよかった。しかし、III の箇所でのみ語られているため、I や II の視点でも議論してほしかった。
- 日本のマスコミは TICAD について、日本のビジネスや「中国との競争」を論じ、日本対アフリカの首脳達の二者間関係の構図で報道するが、担い手は世界銀行、国連、アフリカ連合委員会、国連開発計画も入っている。そこで、日本のビジネスだけを押し出す議論ができるわけではない。本会議で語られていることと、TICAD を中心としてその周辺で語られたことは区別して考えなければならない。
- マスコミは本会議の中身はほとんど報道せず、終わってしまったらアフリカのことは忘れてしまっている。このような報道の仕方は残念である。
- 一方、TICAD のサイドイベントが盛んになってきている（祭り化？）ことはよいことである。国内のアフリカ関係者にとって TICAD は 3 年に 1 度の重要な場になっていると思う。

1-2. イノベーションの必要性の意味ー成長、債務及びアフリカ開発の未来

- アフリカは 2005 年～2014 年の年平均でとると GDP の増加率は 5%以上で成長を遂げている。人口増加率はおよそ 2.5%なので一人当たりの所得も上がっている。この間に低所得国から抜け出す国もたくさんでてきた。
- その中で、しっかり語られていないことは 2010 年代後半以降のアフリカの GDP の成長率が低下している事実である。資源ブーム後の 2010 年代後半以降（2014-2016）の GDP の成長率の低下は深刻で 2018 年まで低空飛行を続けているが、マスコミは未だに、「成長するアフリカ」を報道している。最近では低成長となっていることをもっと深刻に考えないといけない。
- ナイジェリアは 2000 年代に急速に成長したが、2010 年代は成長率は低下している。同じパターンはアンゴラなどの資源輸出国に見られる。
- 他方、アフリカ全体や資源国のパターンとは逆に 2010 年代になって成長率が上昇している国々もある。エチオピアはその典型と考えられ、2010 年代の GNI 成長率は 9.5%。たしかに高く、工業化の成功例として挙げられる。しかし、製造業の比率は 5.6%に過ぎず、これで工業化が進んだといえるのか？（日本でも製造業は 2 割）。では、エチオピアはどうやって成長しているのかというと、建設、流通・ホテル・外食部門の GDP 構成比率が高い。
- 東アジアの経験からいうと輸出志向で外貨を稼げる製造業セクターが成長していかなければならない。そこで、エチオピアの輸出、輸入を見てみると大きな貿易赤字であり、貿易赤字は対外債務でまかなっている。
- 2000 年代半ばの先進国による債務帳消し以降、エチオピアの対外債務は右肩上がりに

増えており、中でも非譲許的債務（民間ベースの債務）の比率が額も増えている。これがマネッジできなくなると国際収支の危機に陥る。これを見てもアフリカを希望、成長のイメージだけで語るの正しいのか？ マイナス面も踏まえて議論すべき。

- 資源国であるザンビアの例をみると、債務免除以降は非譲許的債務（民間ベースの債務）の比率が顕著に増えている。定かではないが、この中には中国が民間ベースで貸している債務もかなり入っているのではないかと推測される。
- 債務の膨張を踏まえて、アフリカの成長の現実を見るべきである。債務の膨張がTICAD7で取り上げられたことは大きい。アフリカの首脳達の（債務の膨張をそのままにしている）政治的責任もきちんと問われるべきである。もちろんそれを問題視して選挙の争点として戦っているアフリカの政治家もいるにはいるが。
- 経済の構造転換及びイノベーションが必要な理由はマクロ経済の運営の点からみると、まずは輸出力を向上させるため。かつ、資源・一次産品依存ではなく、「より多角化して国内での付加価値を生み出せること」が望ましい。既に手が付け始められているが高付加価値農業、さらには工業化の推進は絶対的な開発上の要請である。
- 蛙飛び（アジアの経験をアフリカに押しつけない支援）を論じる研究者もいるが、アジアの経験を学ぶことで、これまでの失敗を無駄にせずにアフリカが進んでいくことが重要である。ITだけで発展はするはずはなく、農業も大切である。
- イノベーションに必要なものは、研究開発のために必要な人材、資金。応用していくための投資も必要、その資金は国内貯蓄であることが望ましい。
- アフリカでは **Invention** は沢山あるが、社会実装や商品化に結び付けて **Innovation** に発展させられる環境が重要である。
- 今後のアフリカを考える際に重要なことは、人口ボーナスの働き。人口ボーナスの貯蓄への効果について考えてみよう。一般的に言って、子どもと高齢者比率が減っていくと扶養の負担が減って貯蓄が増える。すなわち、被扶養人口比率が下がると貯蓄率が上がる。
- アフリカの被扶養人口比率はまだ極めて高いが、一方でゆっくりと下がってきている。だが、貯蓄率は停滞気味。国連の人口予測ではアフリカの被扶養人口比率は将来に向けて下がり続けるが、どこかで下げ止まり、中国や東アジアが記録した低水準にはならないとされている。よって貯蓄率の上昇は期待できない。だからこそ、限られた貯蓄を効率的に利用するイノベーションを考えなければならない。
- 被扶養人口比率が将来あまり下がらないということは、アフリカが他と比べて「若い大陸」であり続けることを意味している。しかも 21 世紀後半は人口が最多になる。すなわち素晴らしい人材がどんどん出てくる。既にスポーツの分野では出てきているが、スポーツの世界に留まらない。ますます若い人口に焦点をあてるべき。
- 「若い大陸」には子どもがたくさん生まれる。子ども対象のビジネスはアフリカが主要な顧客となる。他方で、子どものための政治・行政が一層求められる。

1-3. 「中国との競争」の不毛さから－日本の民間営利企業はアフリカとどのように関わることができるのか－

- 中国はアフリカの輸出相手国1位、輸入相手国第1位。一方、日本はアフリカの輸出相手国10位。輸入相手国としてはトップ10にも入らない。
- 一部のマスコミは中国との競争というが、何故こんなに差が開いているかを理解しなければいけない。単純にいうと、日本（日系企業ではなく）とサハラ以南のアフリカ諸国には需要の質的な不一致がある。
- その背後には、製造業の発展段階での不整合があり、それを認めなければならない。日本が世界に対して供給できるもの（競争力があるもの）は、自動車とその部品を除けば、主には半導体の素材や工作機械等高度な技術を用いた中間財と資本財であり、海外の製造業者が、資本財や中間財として日本の製品を買ってくれる。そういった顧客がサハラ以南のアフリカにどれだけいるか？サハラ以南のアフリカの主要な需要は消費財にある。
- 日本の輸出の構成は機械・輸送用機器（工作機械、自動車）が6割を占めている。しかし、価格の高い日本の消費財をアフリカの国が買うだろうか？
- 日本のアフリカからの輸入の構成は、鉱物性燃料と機械類の比率が高い。機械の多くは自動車であり、南アから輸入している。海外の車の多くは南アで作っている例が多い。このようにグローバルな分業が進んでいる。そのような体制を日本が南ア以外のアフリカで作れるのか？
- 日本は冷戦期までは、世界中に向けて資本財から消費財まで多様な製品を供給していた。中国を含むアフラシア（アフリカ+アジア）全体に対しては垂直貿易の関係にあった（一次産品を輸入し、消費財を含む工業製品を輸出する）。しかし、現在、日本は中間財や資本財の輸出にはまだ技術的な優位性があるが、最終消費財はほとんど輸入している。
- 話を単純化すると工業国は2種類に分かれている。アフリカが必要としているのは、消費財を輸出する新興国のほう。
- 新しい新興国（中国）が垂直貿易を始めたことで、アフリカはまた成長したがそれは過去の資源依存の貿易をより拡大強化したものと言ってよい。
- 中国とのアフリカ向け製品輸出での競争には勝ち目はないため、不毛である。（ただし、自動車は除く）
- インフラ輸出やエネルギー開発は国益が直接かわり、政府間の問題になるため話は別だが、巨大なユーラシアで「一带一路」での協力を表明しているのに小さく遠いアフリカで中国と競争する意味は？むしろ、真剣に資源やインフラなどのビジネスを追求していくとしたら、欧米企業との関係を考えるべきだろう。
- 第三国生産については、日系企業としては競争を語ることに意味があるのではないか。例えば、**Made in China** で日本ブランドの製品を輸出してもよいのでは？

- 日本・日系企業のアフリカでの活路は以下が考えられる。
 - 簡易な小規模の農業機械はアフリカで売れる。(ケニア農家の HONDA の Made in Thailand の例)
 - ソーシャル・ビジネス：保健、衛生、医療分野（サラヤ等）
 - 子どもを対象としたビジネス：子ども向けの塾、玩具、アニメ、マンガ、ゲームなど日本に優位性があるもの。
 - コンテンツ産業：音楽、映画、ウェブなど

- 新興国は内政不干渉を掲げているからアフリカで受けがよい。しかし、債務を作り出す等問題点も多々ある。さらに新興国は内政不干渉と言いながら、ケニアではカルテル（政治エリート同士の談合と利権の分け合いの場）に深くかかわり、実は内政に関与していると、ケニアの知識層の間では理解されている。

- アフリカ開発にかかわって本当に取り組まなければならないのは、経済的次元のガバナンス改革。日本の ODA が早い段階で取り入れた環境社会配慮ガイドラインはとても意味があった。新興援助国は内政不干渉だから環境社会配慮を顧みず、だから迅速に施設を整備して受入国側の関心を買おうとする。しかし、長い目でみてそれでよいのか？環境社会配慮の面からなら、日本の競争力はあると思う。質の良いインフラとは、単に耐久性があって壊れないということだけを意味するわけではない。

2. 質疑応答

Q1.

先生の議論を補強すると、企業もいろいろと工夫をしており、生産拠点をどこにおいてどう展開するかを考えている。第三国の重要性をおっしゃっていたが、自動車産業は比較的早くからインドに出ていたが、そろそろインドからの輸出が始まる。時間・距離を考えると南アジアから展開してそういった傾向が高まっていく可能性がある。物流会社も南アジアへの展開を加速している。実体経済でも高橋先生の議論は意味のあることだと思う。

A1. そう言っていただくと安心である。

Q2.

コーポレート・ガバナンスの立ち位置で考えた場合、会社の利益は株主への配当が重要視されており、利益が外に流出しているのが問題。ザンビアの銅鉱山の例を見ても、欧米の先進国が入ってきており、利益が外に出て行っているのが大きな課題。日本の考え方としてアフリカにも裨益し、日本の利益にもつながるようなビジネスができるか。上がった収益はどうやって還元するか。上がった収益を先進国が取るのであれば、貧困層は全然よくなる。ビジネスだけではなくて、その制度や仕組み、経済ガバナンスも同時に考えていくことが大事ではないか。

A2. 日本とアフリカで違いがあるのはおっしゃるとおり。アフリカと日本は状況が違う。アフリカは植民地経済を引き継いでおり、それを植民地時代から操業している欧米資本を排除する選択をしてアフリカ化・国有化を進め国は残念ながら貧困化してしまった。南アは国有化路線を放棄し、アパルトヘイトを支えた企業も中にかかえつつ土地の不平等も是正しないままに今の南アがあるというのも、非常に難しいアフリカの問題を反映している。

欧米（特に旧宗主国）の企業がアフリカに投資して、収益を海外に送金してしまうのも問題だが、アフリカのエリート自身もキャピタルフライト（資本逃避）させてきたという問題もある。しかし、アフリカの景気がよくなってくると今度はディアスポラのお金がどんどん入ってきている。ケニアでは在外ケニア人だけの送金で10億ドルほどあるとされる。つまり、投資機会、収益機会があれば投資すると思う。投資機会も限られているが、多くのアフリカの国では株式市場が作られたのは構造調整以降（1990年代以降）であるため、一方の余剰資金を投資機会に繋ぐ国内の金融機関が弱い。国内の金融システムを発展させていかなければ、効率性の高い開発やイノベーションは実現できない。インベンションがイノベーションに留まってしまうのは、何より必要な資金が調達されないからである。それを充実させていく。総合的に考えて、単に政策的に外国人を排除するのではなく、アフリカの内側からイノベーションが起こってくるような状況を作り出すことが重要。この点 TICAD を取り巻く議論は浅い。

Q3.

アフリカにおいてビジネスを企業が行う場合に、イノベーションの中に人権の尊重が重要。水・電力は欧州のビジネスでリードされている。EUの基準につながるようなビジネスのやり方をきちんと実施している。一方日本は、環境社会配慮ガイドラインはあるが、人権のところまでつっこんでいけてないのではないかと。日本ができること何か。

ソーシャル・ビジネスをやっている日本人でも、現場を見にいくとソーシャルじゃない実態がある。人権の観点をどのようにもっと日本が入れていけるか。

A3. トヨタは HIV/AIDS 対策を地域社会全体が関心を持つように促すことをやってきた。モザンビークのモザールは税金を払わないかわりに CSR をやっている。実際に訪ねたところ、トイレには無料の避妊具を置くなど啓発をしている。現場の人権問題は調査が難しく、アカデミックに語るのは難しい。ナイロビの路上でモノづくりをしている人たちを見ると裸の電線を送電線から持ってきて自分の機械に接続しており、手袋をしていないというレベル以上に危険。しかし、彼らに安全装置を付けるなどの負担を強いると商売が続けられなくなってしまう。誰を非難すればよいのか？人権問題はやるとしたら公的な機関。ルール作りやそれを執行していく時には政府が重要になってくる。アフリカ諸国の政府はまだ脆弱であるが、そうした政府の重要な役割を飛ばしてバラ色のことばかりが TICAD で議論されがちなのは危険。

Q4.

インフォーマルセクターを含めてモノづくりのテコ入れができるのではないかと考えている。そこに日本企業の進出を絡めた場合、こういった分野に可能性があるのか。

A4. (ナイロビのインフォーマルセクターのソファ作りを例に)

アフリカで作れないものに可能性があるのではないかと。モーター等はインフォーマルセクターの技術では作れないので、職業訓練分野などで可能性があるのでは。報告者が見ているソファづくりの現場では曲尺、廃材、釘、カバー、メジャーなどは全て中国製でインフォーマルセクターでは中国から入ってくるものは安価な投入財（材料）として役立っている。日本のミシンなど中古の機械など間接的には役立っている。中古市場が育つことは重要。なぜなら中古市場で売れるとなると、お金を借りて機械を買う。産業金融が小さいレベルで進む時は、担保に入れることが重要。担保に入れるということは最終的には質流れ（担保流れ）するというので、その市場が健全にあるということの意味する。中古市場で物を買う、買ってくれる人がいる、売る人がいると金融機関はそこにお金を付けられる。多くの小規模零細企業に対する金融はアフリカで進んでいないが、その背景には中古市場が未発達ということがある。ソファの例から言うと、ダニなどの燻蒸の技術支援もあり得ると思う。

また、教育はとても大事。インフォーマルセクターで働く人々も意外に学歴は高い。それにプラスして職業訓練が品質を向上させるためにどれだけ役に立っていけるか。

Q5.

日本の「公共サービス支援」の重要性について。これから生まれる人口の半分がアフリカになるかもしれないという中で、貧困人口、格差の問題が大きくなっていく。そういった視点でみると、MDGsの時代や社会開発が重視された頃を見直して、必要なところは支援していく必要があるのではないかと。

A5. おっしゃる通り。SDGsはMDGsの延長でなければならない。機会を貧しい人に与えるエンパワメントが大切。職を与えることはとても大事。今の方向は、MDGsを否定するものではなく、弁証法的に出てきたものである。ただ、重要な点は教育や保健医療を全て援助で支えるのではなく、成長も並行して進め、アフリカの社会自身が公共サービスを財政的にまかなう状況を作り出していくこと。

Q6.

「途上国の開発にビジネスを」テーマに研究している。ビジネスと途上国はこれまではあまりうまくいっていないと思っている。オリセットネットもビジネスとしてはどうなのか、サラヤも素晴らしいが持続性の観点からするとどうか。何があると日本企業がアフリカに進出してうまくいくのか。ビジネスが根付いて経済成長まで寄与して貧困人口が削減されるには何か足りないのか。どうすればイノベーションになるのか。違うアプローチが必要か。

A6. オリセットネットやサラヤの例を出されたのは基本的には国際機関等からの公共の資金なしにはビジネスとして続かないということの意味されてのことだと思う。

ソーシャル・ビジネスに限らず日本はなぜ東南アジアにうまく進出できたのかというと、それは、日本はよいビジネスパートナー（すなわち東南アジアに広がっているチャイニーズのビジネスネットワーク）を見つけられたから。では、アフリカではビジネスネットワークをどうやって作るか。例えば、ケニアのビジネスを考えた場合はエイシャン（インド・パキスタン出身の人々）の人々がよいパートナーになると思う。南アの場合は、少なくとも財界に国際的な基準で物事を考えられる人がいるので安心。そういう人達との関係をうまく構築していくことが大事。それは場合によっては、欧米系の人かもしれない。そういった話は、ビジネスの進出の話の時にはほとんど語られない。アダプテーションをして、段々アフリカの状況にローカライズしていくプロセスが飛ばされている。途上国側のビジネスの担い手となるのは誰なのかをもっと見ていく必要がある。

以上